

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

高校教育支援の好事例集の作成

研究分担者 森 麻希子 埼玉県立小児医療センター 血液・腫瘍科 医長

研究要旨：本研究では、入院中の高校生がん患者への治療と学業の両立支援が、医療体制・学校体制を問わずに実現できることを目指して、多様な好事例集・手引の作成を行う。初年度は、高校教育支援の現状について医療従事者へスクリーニング調査を行い、高校教育支援の経験のある施設に個別にインタビューを行い、好事例の収集を行った。日本小児がん治療研究グループ(JCCG)を対象に一次調査を実施し122施設から回答を得て、5年以内に高校生がん患者の受け入れを経験した施設は77%、このうち、高校教育が継続できた事例を経験した施設は60%であった。一次調査より好事例と考えられた施設に対して、二次調査を実施した。行政との連携により、遠隔授業を行っている例、通信制高校への転学により対面授業を提供して単位認定につなげている例など様々であった。高校生、医療機関、在籍校、行政などそれぞれの立場の課題を把握し、継続可能な連携のシステム構築のため、類型化モデルに基づく好事例集・手引書を作成する。

A. 研究目的

高校生のがん患者に対する入院中の継続的な教育支援は、小中学校の義務教育と異なる点などから、大きく立ち遅れる課題である。

継続的な教育支援についての必要性は認識されてきているものの、患者自身や各施設での取り組みに委ねられている部分も多く単位認定につながる有効な支援につながる例はまだ少ない。

本分担研究では、具体的な多様な好事例を収集し、好事例集を作成する。各施設での高校教育支援し実現化し、高校生教育の適切な提供方法を確立するための資料作成を目的とする。

B. 研究方法

1. 遠隔教育の事例、医療従事者などと教育委員会を含む行政と連携を行った事例など好事例を調査する。
2. 実際の事例を通じて、行政、医療機関、教育委員会・高校、特別支援学校などそれぞれの立場によって抱える課題を抽出する。
3. 一次調査、二次調査結果を踏まえて好事例を類型化する。
4. 双方向通信による遠隔教育など好事例の実用化の検証を行う。(2年度以降)
5. 高校生を対象とする教育提供の好事例集をまとめ、医療者向け・保護者向け・教育担当者向けの高校教育支援の手引きを作成する。

C. 研究結果

日本小児がん治療研究グループ(JCCG)の参加施設を対象に、高校生のがん患者受け入れの有無、高校生の教育支援の実績の有無について一次調査を行

った。122施設より回答があり、5年以内に高校生がん患者の受け入れを行った施設が77%で、このうち継続した高校生の教育支援を経験した施設は60%であった。この中から、研究分担者で施設を分担し実際の高校生支援を実施した人数、高校の種別、科、連携を担当した職種、方法、単位認定の有無などについて下記に示すようにまとめた。

JCCG施設アンケート回答結果

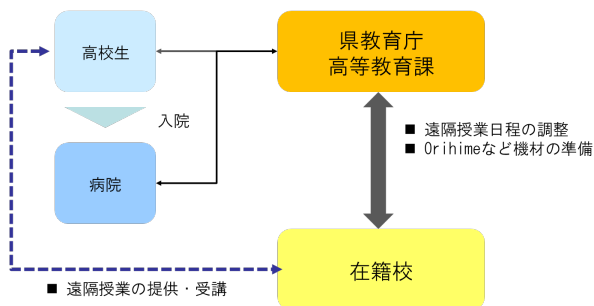
	N	設立母体	科	病院	原籍校	行政	方法	単位認定
宮城県立こども病院	2	公	普	看	担任	高等教育課(2019/4-)	Orihime	予定
東北大学病院	1	公	普	医・総務	担任	同上	Orihime	予定
新潟大学医学部総合病院	3	私	普・通信	医・学生ボランティア	—	—	—	—
新潟県立がんセンター	1	公	工	医	担任	(高等教育課)	ICT	予定
福島県立医科大学附属病院	6	公・私	普・電気	医	校長・担任	高校教育課	通信制高校転籍	あり
獨協医科大学病院	1	私	通信	医・看・MSW	—	—	—	—
埼玉県立がんセンター	5	公	普	医・看	担任	—	—	—
埼玉県立小児医療センター	24	公・私	普・商	医・支援学校(コーディネーター)・ボランティア	担任	疾病対策課(2018/4-)	センターの機能・非常勤教員配置で対面・ICT	あり
国立がん研究センター	約30	公・私	普・工	医・支援学校分教室(高等部)	担任・校長	—	対面	あり
愛媛大学医学部附属病院	1	公	普	医・看・自立支援員	担任	小児慢性特定疾病病児等自立支援事業	支援	—

上記施設より、好事例と考えられた6施設に対して、インタビューを実施した。

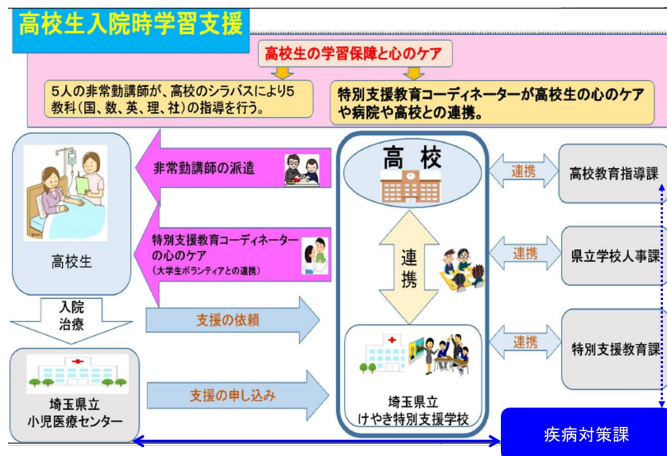
特別支援学校の分校室として高校までを有する一施設以外は、方法は異なるが全例が行政(県)と何らかの連携を行っていた。愛媛県は、小児慢性特定疾病病児等自立支援事

業の一環として、県・松山市より要請を受けたNPO法人が、学習サポートを行っていた。教師の派遣や遠隔授業は行えていないため、自主学習の支援が主となっていた。宮城県は宮城こども病院と、東北大学病院において、高校教育課がコーディネート役を果たし、高校生と在籍校、病院との間で遠隔授業日程の調整を行ったり、Orihimeなどの機材の確保・保管を行っている。

宮城県の例 (東北大学病院、宮城こども病院)
対象：宮城県立高校の生徒



埼玉県は、疾病対策課が中心となり、埼玉県立小児医療センター内のけやき特別支援学校(小・中学部)のコーディネーターが仲介し、支援学校内に非常勤講師を常駐させることにより、対面式授業を可能にし、在籍校の授業時間数にカウントすること単位認定につなげている。



D. 考察

入院中の高校生の学習支援については、医療者だ

けでなく行政からの関心も高まり、数年前と比較し取り組みをはじめている施設も増加傾向にあると思われた。しかしながら、その手法は様々で、最終的に高校生への教育継続が単位認定・進級・進学につながる例はまだ少ない。

資金面や人材確保、遠隔授業に必要な機材の管理、継続的なサポート体制は各施設の努力だけでは負担も大きく、不十分な点も多い。行政の理解と支援の程度により教育支援の内容が左右されている現状があり、今回インタビューを実施した例以外では、教育支援の希望や患者からのニーズはあるものの、ほとんどが病院内の限られた資源のみで対応せざるを得ない状況で十分な支援は行えていなかった。

主体となるのは病院、行政、特別支援学校など様々な形態があってもよいと思われるが、少なくともそれらの連携は必須と思われ、継続可能なシステム構築が望まれる。

支援形態については、対面式授業、遠隔授業、自主学習があった。遠隔授業は在籍高校の授業を受けられ、在籍高校とのつながりを感じられるいい面があるものの、検査や治療内容により調整が難しいこと、全ての授業数に対応できないことなどから単位認定の点に課題が残り、一つの形態にとどまらず組み合わせることで、より意義ある支援に結びつけられる可能性がある。

E. 結論

高校生のがん患者に対する教育支援の状況について把握し、各取り組みについての課題を抽出した。

これらの結果から、二年度以降類型化を行い、実用化検証に向けた準備を行う。全国の多様な施設において、実施可能なシステムの提案につなげていくことを目指す。

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他
なし